



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月7日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

上場取引所 東

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	16,390	0.1	448		474		902	
29年10月期第2四半期	16,402	3.7	381	26.4	360	26.6	227	23.3

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 903百万円 (%) 29年10月期第2四半期 241百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	74.72	
29年10月期第2四半期	18.84	18.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	29,338	3,617	12.2	296.74
29年10月期	24,213	4,611	18.9	379.07

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 3,585百万円 29年10月期 4,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		7.50		7.50	15.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,901	14.9	350		416		867		71.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	12,688,000 株	29年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	603,482 株	29年10月期	603,482 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	12,084,518 株	29年10月期2Q	12,084,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治状況や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。また、このような将来への不安などにより、消費者の根強い節制志向に歯止めはかからず、個人消費の低迷は継続しております。また、多様化する消費者のライフスタイルに対応するため、業態の垣根を越えた出店攻勢や販売競争が発生し、小売業界における経営環境はますます厳しいものになっております。

このような状況のもと、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そしてネイルサロンや美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、広い世代のお客様に楽しんでいただくための店舗づくりに取り組んでまいりました。

出店面では、平成30年3月、茨城県龍ケ崎市に、蔦屋書店龍ケ崎店を出店いたしました。また、平成30年4月には、株式会社T S U T A Y Aより東日本地区の6店舗を譲受け、当第二四半期末のグループ合計店舗数は82店舗となりました。当社は大型店の新規出店の拡大と、それを支える既存店店舗網の強化に取り組んでまいりましたが、今般、当社は、店舗の譲受けを通じて、従来の新規出店に比べて出店コストの低減化を図りつつ、効率的に短期間で店舗網拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,390百万円（前年同四半期0.1%減）となり、営業損失は、448百万円（前年同四半期は営業利益381百万円）、経常損失474百万円（前年同四半期は経常利益360百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失902百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が前年同期比98.0%(既存店93.7%)となり、CD・DVDの販売、レンタル売上も前年水準に届きませんでした。取り扱い商品の拡大が好評の特撰雑貨・文具は前年同期比105.5%(既存店96.4%)と健闘しましたが、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は100.0%(既存店95.0%)と伸び悩みました。

利益面につきましては、販売促進費や備品消耗品費など、各種経費の削減により販管費率が0.2ポイント改善しましたが、レンタル仕入原価の増加を中心とした売上原価の上昇により、営業損失は448百万円（前年同四半期は営業利益381百万円）、経常損失は474百万円（前年同四半期は経常利益360百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は902百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,970百万円（前年同期比100.0%）、セグメント損益は471百万円の損失（前年同期比814百万円減）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍98.0%（既存店93.7%）、レンタル93.0%（既存店89.5%）、特撰雑貨・文具105.5%（既存店96.4%）、販売用CD97.0%（既存店93.4%）、ゲーム・リサイクル109.2%（既存店103.3%）、販売用DVD96.3%（既存店92.7%）となりました。特撰雑貨・文具の販売が好調で、ゲーム・リサイクルも前年実績を上回りましたが、他の部門は前年の水準に達しませんでした。

②その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高421百万円（前年同期比96.1%）、セグメント損益は15百万円の損失となりました。

中古買取販売事業の売上高は前年同期比95.6%、スポーツ関連事業等の売上高は前年同期比97.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比5,124百万円増加し、29,338百万円となりました。これは主に、平成30年4月1日付で株式会社T S U T A Y Aより6店舗を譲受けたことに伴い、総資産が1,998百万円（主な内訳は、有形固定資産1,114百万円、商品691百万円、敷金及び保証金162百万円）増加したことに加え、現金及び預金が2,355百万円、商品が727百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比6,119百万円増加し、25,720百万円となりました。これは主に、買掛金が2,797百万円、1年以内返済予定を含む長期借入金が2,629百万円（うち上記の店舗譲受けに伴い発生した1年以内返済予定を含む長期借入金は2,200百万円）、リース債務が276百万円、短期借入金が200百万円、未払金が160百万円、それぞれ増加した結果です。

純資産につきましては、前連結会計年度末比994百万円減少し、3,617百万円となりました。これは主に、利益剰余金が993百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ376百万円減少し、4,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,222百万円（前年同期比155百万円資金増）となりました。これは主に次の理由によるものです。

まず、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ835百万円減少いたしましたでしたが、このうち171百万円は減価償却費が増加したことによるものです。また、たな卸資産の増減額が136百万円、仕入債務が494百万円それぞれ増加した一方で、その他営業活動により獲得した資金が250百万円、法人税等の還付により獲得した資金が127百万円、それぞれ増加したことにより、資金は増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,595百万円（前年同期比1,650百万円資金減）となりました。これは主に平成30年4月1日付で株式会社T S U T A Y Aより6店舗を譲受けたことに伴い、事業譲受による支出が1,507百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,728百万円（前年同期比433百万円資金増）となりました。

これは主に前年同期と比べ短期借入金の純増減額が800百万円減少し、リース債務の返済による支出が232百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1,550百万円増加したことによるものです。なお、これは店舗譲受けに伴う借入金2,200百万円が含まれており、これを除いた長期借入金のよる収入は650百万円の減少となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の連結業績予想及びに配当予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、下方修正しております。詳細につきましては、平成30年6月4日に公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し、並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,271	4,524,924
売掛金	242,635	336,639
商品	8,078,636	9,497,369
前払費用	296,509	347,586
繰延税金資産	52,167	—
未収入金	494,142	398,197
その他	44,168	35,638
貸倒引当金	△405	△406
流動資産合計	11,377,126	15,139,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,970,426	2,367,429
土地	1,423,759	2,216,940
リース資産(純額)	4,909,514	5,318,761
その他(純額)	251,057	303,606
有形固定資産合計	8,554,758	10,206,738
無形固定資産		
その他	64,138	60,076
無形固定資産合計	64,138	60,076
投資その他の資産		
繰延税金資産	363,428	—
敷金及び保証金	3,328,140	3,406,288
その他	525,883	525,091
投資その他の資産合計	4,217,452	3,931,380
固定資産合計	12,836,349	14,198,195
資産合計	24,213,476	29,338,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,226,928	6,024,306
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,782,604	2,272,777
リース債務	1,796,586	1,659,551
未払法人税等	81,941	59,832
賞与引当金	65,000	60,000
未払金	684,219	845,029
その他	266,625	297,133
流動負債合計	9,303,904	12,818,630
固定負債		
長期借入金	4,561,560	6,700,779
リース債務	4,893,971	5,307,733
資産除去債務	496,792	527,011
退職給付に係る負債	77,566	75,746
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	129,135	116,585
長期預り敷金保証金	74,418	108,878
その他	1,332	2,529
固定負債合計	10,297,718	12,902,203
負債合計	19,601,622	25,720,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	539,784	△453,826
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	4,580,817	3,587,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	△1,236
その他の包括利益累計額合計	56	△1,236
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,730	23,091
純資産合計	4,611,853	3,617,310
負債純資産合計	24,213,476	29,338,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	16,402,155	16,390,402
売上原価	10,971,287	11,817,943
売上総利益	5,430,868	4,572,458
販売費及び一般管理費	5,049,505	5,020,692
営業利益	381,363	△448,234
営業外収益		
受取利息	11,484	10,227
協賛金収入	16,251	13,985
原子力立地給付金	10,512	12,231
その他	17,835	13,547
営業外収益合計	56,082	49,991
営業外費用		
支払利息	76,512	76,309
営業外費用合計	76,512	76,309
経常利益	360,933	△474,552
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	360,933	△474,552
法人税、住民税及び事業税	121,470	12,443
法人税等調整額	10,679	415,620
法人税等合計	132,150	428,064
当期純利益又は当期純損失(△)	228,782	△902,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	227,698	△902,977

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	228,782	△902,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,353	△1,292
その他の包括利益合計	12,353	△1,292
四半期包括利益	241,136	△903,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,051	△904,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,084	361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	360,933	△474,552
減価償却費	863,086	1,034,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△5,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,930	△1,819
受取利息及び受取配当金	△11,499	△10,243
支払利息	76,512	76,309
売上債権の増減額(△は増加)	△22,154	△94,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△591,423	△727,655
仕入債務の増減額(△は減少)	1,813,609	2,308,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,301	39,795
長期前払費用の増減額(△は増加)	△15,743	4,301
その他	△113,258	137,463
小計	2,260,830	2,287,764
利息及び配当金の受取額	366	361
利息の支払額	△76,512	△75,677
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117,529	9,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,154	2,222,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,725	△170,947
無形固定資産の取得による支出	△129	△8,460
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の償還による収入	1,786	—
事業譲受による支出	—	△1,507,754
敷金及び保証金の回収による収入	114,932	127,558
敷金及び保証金の差入による支出	△42,191	△34,267
その他	1,300	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,973	△1,595,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	200,000
長期借入れによる収入	1,950,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△786,814	△870,608
リース債務の返済による支出	△775,725	△1,008,358
割賦債務の返済による支出	△1,742	△2,096
配当金の支払額	△91,092	△90,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,625	1,728,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,417,754	2,355,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,107	2,159,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,891,861	4,514,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,965,103	437,052	16,402,155	—	16,402,155
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2,138	2,138	△2,138	—
計	15,965,103	439,190	16,404,294	△2,138	16,402,155
セグメント利益又は損失(△)	343,693	△9,578	334,114	47,248	381,363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,970,501	419,900	16,390,402	—	16,390,402
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,992	1,992	△1,992	—
計	15,970,501	421,893	16,392,394	△1,992	16,390,402
セグメント利益又は損失(△)	△471,282	△15,532	△486,814	38,580	△448,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社TSUTAYA
事業の内容 生活提案の場としての「TSUTAYA」の企画並びにFC展開事業
- ② 企業結合を行った主な理由
既にマーケットの開拓が進んでいる為、早期立上げが期待でき、従来の新設出店に比べ出店コストの低減化並びに効率的に短期間での店舗網拡大が図れる事。
- ③ 企業結合日
平成30年4月1日(一部6月1日)
- ④ 企業結合の法的形式
事業譲渡
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年4月1日から平成30年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,507,754千円
取得原価		1,507,754千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

所有権移転費用 4,795千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
該当事項はありません
- ② 発生原因
該当事項はありません
- ③ 償却方法及び償却期間
該当事項はありません

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210,648千円
固定資産	1,297,106千円
資産合計	1,507,754千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,445,452	51.5	8,275,641	50.5	98.0
	特撰雑貨・文具	2,217,475	13.5	2,341,276	14.3	105.5
	レンタル	2,227,504	13.6	2,071,854	12.6	93.0
	ゲーム・リサイクル	808,950	4.9	883,531	5.6	109.2
	販売用CD	850,835	5.2	824,944	5.0	97.0
	販売用DVD	489,271	3.0	471,041	2.9	96.3
	その他	925,612	5.6	1,102,211	6.7	119.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	15,965,103	97.3	15,970,501	97.5	100.0
その他	外部顧客に対する売上高	437,052	2.7	419,900	2.5	96.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,138	0.0	1,992	0.0	93.2
	計	439,190	2.7	421,893	2.5	96.1
合計		16,404,294	100.0	16,392,394	100.0	99.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード売上、賃貸不動産収入等で構成されています。